

次世代育成支援をめぐる最近の動き

目次

(1) 社会保障国民会議関係

- 社会保障国民会議 第三分科会 中間とりまとめ（概要）（平成20年6月19日）【P1】
- 社会保障国民会議 第三分科会 中間とりまとめ（本文）（平成20年6月19日）【P2】

(2) 社会保障の機能強化のための緊急対策 ～5つの安心プラン～ 関係

- 5つの安心プラン（概要）（抜粋）【P11】
- 5つの安心プラン（本文）（抜粋）【P13】
- 主な課題の現状と21年度概算要求における対応【P17】

(3) 最近の主な動きと議論の一覧

- 保育を中心とした主な動きについて【P19】
- 「保育」をめぐる議論の動きについて【P20】

(4) 経済財政改革の基本方針2008(平成20年6月27日閣議決定)(抜粋)【P21】

(5) 地方分権改革推進要綱(第1次)(平成20年6月20日地方分権改革推進本部決定)(抜粋)【P22】

(6) 規制改革会議中間とりまとめ(平成20年7月2日)関係

- 中間とりまとめ（保育分野抜粋）【P23】
- 中間とりまとめ（次世代育成関係全体）【P28】

(7) 各種調査結果等

- 保育所の状況（平成20年4月1日）等について【P50】
- 認定こども園に係るアンケート調査の結果について【P62】
- 「認定こども園の普及促進について」の公表について【P79】
- 放課後子どもプラン実施状況調査について【P84】

(8) 平成21年度予算概算要求の概要

- 平成21年度予算雇用均等・児童家庭局概算要求の概要【P93】
- 平成21年度保育対策関係予算概算要求の概要【P105】
- 平成21年度児童健全育成対策関係予算概算要求の概要【P107】
- 平成21年度母子保健対策関係予算概算要求の概要【P110】
- 平成21年度児童虐待防止対策関係予算概算要求の概要【P113】
- 平成21年度家庭福祉対策関係予算概算要求の概要【P117】
- 平成21年度母子寡婦福祉対策関係予算概算要求の概要【P122】

社会保障国民会議 ～「社会保障の機能強化」に向けて～（平成20年6月19日）

社会保障国民会議の概要

- 福田総理の指示の下、本年1月に設置（座長：吉川洋東京大学大学院経済学研究科教授）。
- 「所得確保・保障分科会」「サービス保障分科会」「持続可能な社会の構築分科会」の3分科会を設置。
- 国民会議では、給付やサービスのあるべき姿やそれを支える負担など「社会保障の将来像」が具体的に国民の目に浮かぶよう議論を進め、6月に中間とりまとめを公表、本年秋に最終とりまとめ予定。

持続可能な社会の構築（少子化・仕事と生活の調和）分科会 中間とりまとめ

1 少子化対策は未来への投資～状況はまったなし～

- 少子化対策は、子どもの健やかで個性豊かな育ちを大切にし、将来の担い手を育成する「未来への投資」
- 少子化の進行は、今後の我が国の経済成長や社会保障制度の持続可能な運営に大きな影響をもたらす。
- 基本は、就労と結婚・出産・子育ての「二者択一構造」の解決を通じた「希望と現実の乖離」の解消。
- 「仕事と生活の調和の実現」と「子育て支援の社会的基盤の拡充」を車の両輪として取り組むことが重要。

2 仕事と生活の調和の推進

- (1) 働き方の見直しと少子化 若者の就労による経済的自立可能な社会、父親も子育てできる社会の構築
- (2) 育児期の多様で柔軟な働き方 育児休業を取得しやすい環境づくり 育児期の柔軟な働き方の選択のための制度的対応の検討
- (3) 男性の育児参加 男性も子育てに取り組む意識改革と職場環境整備、男性の育児休業取得促進策の検討
- (4) 企業への浸透 仕事と生活の調和に取り組む意義・メリットに関する企業の理解の浸透 等

3 保育等の子育て支援サービスの充実

- (1) 利用者視点に立ったきめ細かな運用面での改善 例：保育所の入所決定手続における予約制の導入 等
- (2) 地域全体が支える、世代を超えて支える子育て支援 多様な主体の参画に向けた検討 等

4 市町村レベルでの施策の充実 住民サービスの差異の解消、地方の財源と裁量性の確保

5 少子化対策に対する思い切った財源投入と新たな制度体系の構築

- 諸外国に比して非常に小さい家族政策関係支出 国・地方を通じた財源確保を図り、大胆かつ効率的な財政投入を行いサービスの質・量の抜本的拡充（特に保育をはじめサービスの充実）を図るべき。
- 国民の希望する就労と結婚や出産・子育ての実現のための追加所要額は1.5～2.4兆円（一定の目安）。
- 負担を将来に先送りせず、重要な政策課題である少子化対策のために社会全体で広く負担を分かち合うことへの合意形成が必要。